

防衛力の抜本的強化に関する有識者会議(総会)(第1回)

1. 日時 令和6年2月19日(月)0900～1030

2. 場所 第1省議室

3. 出席者

(有識者)

榊原定征(座長)、北岡伸一(座長代理)、遠藤典子、澤田純、島田和久、杉山晋輔、橋本和仁、森本敏、柳川範之、山口寿一、山崎幸二、若田部昌澄(敬称略)

(防衛省側)

木原防衛大臣、鬼木防衛副大臣、尾上政策参与、番匠政策参与、増田防衛事務次官、芹澤防衛審議官、中嶋大臣官房長、加野防衛政策局長、青柳整備計画局長、三貝人事教育局長、大和地方協力局長、南雲統幕副長、森下陸幕長、酒井海幕長、内倉空幕長、尾崎情報本部長、吉野防衛政策課長、山口企画評価課長

4. 議事内容

- ①冒頭、鬼木防衛副大臣より開催挨拶。
- ②榊原定征委員を座長に、北岡伸一委員を座長代理に選任。
- ③会議の設置について【資料1】、今後の会議の運営について【資料2】の運営要領案のとおり決定。
- ④防衛政策課長より【資料3】について説明。
- ⑤各有識者より、防衛力の抜本的強化と経済成長の関係や、防衛力の抜本的強化の実施と経済財政基盤の強化との両立のための方策等について、意見があった。
- ⑥報道関係者入室後、木原防衛大臣、榊原座長より閉会挨拶

5. 各有識者からの意見

上記、4⑤の各有識者からの意見については以下のとおり。

○防衛力の抜本的な強化により我が国に望ましい安全保障環境を能動的に創出し、安定した経済活動が行えるということを国民に引き続き説明することが重要。

○日本が安全保障関連経費について GDP 比 2%を目標としたことや、反撃能力の保有を決定したことを国際社会は極めて高く評価している。

○防衛力抜本的強化は国際的なコミットメントになっており、現実のものとして実現していくことが極めて重要。

○戦略三文書は日本の安全保障政策にとって極めて画期的な成果だが、これを確実に実行するために、日米でどのように調整を進めていくかが大きな課題。

○災害や有事の複合事態にどう対応するのか。また、外交力・技術力・情報力・経済力も大事だが、一番は自国を自分で守るという気概。

○有事の際に空港・港湾での自衛隊と民間の調整など、政府機関や自治体が総合的な防衛体制を発揮できるのかどうか検証する必要。

○為替変動や物価高、人件費の上昇が装備品調達へ与える影響はとて大きく、このままでは計画達成は難しい。

○防衛支出は国の将来を守るための投資でもあるという観点が必要。また、円安はデメリットもあるが、装備品輸出や海外企業の国内生産誘致等で追い風にもなる。

○安全保障でも、的確・適切に予算を使うためにEBPMが非常に重要。

○防衛産業の維持・強化にあたっては、他の事業と比較して利益率が同等以上になるということがポイント。

○国内防衛産業の予見可能性を高めるとともに、経済安全保障に留意しつつ、民間のイノベーションを取り込む仕組みを構築することが重要。

○必要な装備品を民間のみに頼るのではなく、国営で製造することも検討すべき。これは民間力の維持・活用と矛盾せず、相互補完し合う関係。

○防衛力抜本的強化と経済成長の良い関係を実現していくに当たり、防衛装備品の海外移転促進は不可欠。

○現在の装備移転三原則ではグローバルマーケットへのアクセスが困難。三原則の運用見直しは、国民の理解を得ながら進める必要。

○力による一方的な現状変更を断念させる必要があり、だからこそ、誰に装備品を渡すのかが重要。

○武器・弾薬も含め第三国移転を見直し、国際秩序に貢献する国を目指していくべき。日英伊による次期戦闘機開発は試金石。

○能動的サイバー防御、セキュリティークリアランス、装備品輸出拡大、デュアルユース技術開発促進のためのオフキャンパス構想等が必要。

○最先端研究の多くはデュアルユース研究。基盤技術開発は新たなイノベーションを満たし、経済成長へ貢献する可能性が大いにある。

○先端的なデュアルユース技術は、防衛力強化や経済成長につながる。デュアルユース技術開発や民間先端技術を送り込むための研究開発予算の計上、それをういた産官学の連携促進が必要。

○防衛支出が経済にどのような影響を与えるのかといった社会科学的研究が必要。

○安全保障で経済にプラスをもたらすには、装備移転推進により防衛ビジネスの促進や、スタートアップレベルでの研究開発促進等が必要。

○宇宙、AI、ロボットは民間でも熾烈な国際競争が行われており、開発に相当資金が必要。ここに資金をつけられれば日本として強みになる。

○情報通信やロボット、ドローン、AI、宇宙分野はデュアルユースの世界であり、民生から防衛への発想が必要ではないか。

○防衛予算による研究開発への懸念が、アカデミアや国民の間にある。安全保障と経済の良い関係を実現し、肯定的な意識を広げていくべき。

○最先端技術開発の多くは大学発スタートアップ企業で行われており、連携を進める必要。研究者が批判に晒されない環境整備も必要。

○経済的依存が安全保障上の脅威となる政経融合の時代は、官民がより連携し、経済安全保障と自由貿易を両立させる必要がある。

○日本企業が施設整備を行えば経済効果がある。装備品防護という観点から施設を強化していくことも一定の経済効果があるのではないか。

○PFIといった民間の資金も取り込んでいくような形で、より多くの施設整備の実施を検討してはどうか。

○人員不足の時の最大の対策は賃上げであり、政府が率先して賃上げの方向に旗を振るべき。